

第5次村山市総合計画後期基本計画 指標・目標値一覧表

資料3-2

No	基本施策	施策主管課	施策関係課	指標名	実績値	目標値	単位	目標値の設定根拠	指標の説明
					H30	R6			
1	生活環境の充実	政策推進課	市民環境課 商工観光課	乗合タクシー利用者数	4,270	5,000	人/年度	総合戦略の目標値に基づき設定	路線バスが運行されていない地域において実施している乗合タクシーの利用者数であり、公共交通網の維持確保の取組が行われているかを測る指標です。
				地元購買依存率	44.5	44	%		
2	多様なタイプの住む場所の設定	建設課	政策推進課 財政課 商工観光課 水道課	①危険空き家等の改善件数 ②空き家バンクによる契約成立件数	①2 ②5	②35 ③24	件	①年間5件ずつ増加として算定(R1・8件) ②年間3件ずつ増加として算定(R1・4件)	空き家対策の充実に関する支援事業の年間件数であり、住環境の改善、空き家の流通・解消実績を測る指標です。
				①住宅の耐震診断戸数累計 ②住宅の耐震改修戸数累計	①205 ②20	①247 ②25	件		
3	交通基盤の整備	建設課	—	道路・橋りょう維持管理上の事故件数	2	0	件	瑕疵による事故を発生させないことが適正なため、目標値は0を設定	市が管理する道路の管理瑕疵により保険適応となった事故件数であり、道路施設の計画的な維持管理が行われているかを測る指標です。
				橋りょう長寿命化のための修繕橋りょう数(累計)	5	13	橋		
4	良質な上下水道サービスの提供	水道課	総務課	水道管路の耐震適合率	24.2	27.4	%	村山市水道事業経営戦略の目標値に基づき設定	水道管路の耐震化適合の割合であり、安全・安心な水道水の安定的な供給が行われているかを測る指標です。
				下水道水洗化率	87.6	88.2	%		
5	雪対策の充実	建設課	総務課 政策推進課 福祉課 農林課 商工観光課 教育委員会	30年経過の消雪ポンプ数	29/60	11/60	箇所	消雪ポンプが30年経過したものについて年間3箇所更新することを目標値として設定	消雪ポンプについて30年以上経過しているポンプの設置数であり、きめ細かな除雪に取り組むため消雪ポンプ施設の計画的な維持管理が行われているかを測る指標です。
				除雪報奨金制度利用件数	48	54	件		
6	移住交流の促進	政策推進課	商工観光課 建設課 生涯学習課	移住に関する相談件数	79	80	件/年度	実績に基づき現状の水準を維持	移住イベントや市に直接あった移住に関する相談の件数であり、移住希望者に対する効果的な情報発信が行われているかを測る指標です。
				移住相談会開催回数	4	5	回/年度		

第5次村山市総合計画後期基本計画 指標・目標値一覧表

資料3-2

No	基本施策	施策主管課	施策関係課	指標名	実績値	目標値	単位	目標値の設定根拠	指標の説明
					H30	R6			
7	家族に寄り添う子育て支援体制の充実	子育て支援課	政策推進課 保健課	教育・保育施設入所待機児童	0	0	人	待機児童がないことを継続することで、保育サービスの充実及び健やかに成長できるまちづくりにつながるものと考え設定	保育園等申込者のうち、保育園等に入れない子どもの数であり、保育サービスの充実度を測る指標です。
				ファミリーサポートセンター会員の活動件数	288	300	件	子どもの人数が減少傾向にあるため現状の水準を維持	地域住民による相互の子育て援助活動である「ファミリーサポートセンター事業」の活動件数であり、地域における子育て支援が実施されているかを測る指標です。
8	心身ともに健康で安心な体制づくり	子育て支援課	保健課	7か月児の絵本の読み聞かせ・1歳児歯磨き教室の参加割合	89.20%	90%	%	現状の水準を維持	法的に定められた1歳6か月児・3歳児健診以外の事業への参加割合であり、相談事業の利用普及が行われているかを測る指標です。
				すくすく村山アプリ登録件数	280	580	件	年間50件ずつ増加として算定	子育て支援に係る情報を発信している子育てアプリの利用登録数であり、子育て世帯に対し効果的な情報発信が行われているかを測る指標です。
9	様々な困難への適切な対応や支援	子育て支援課	保健課 福祉課 学校教育課	サポートスクール「てんとむし」の利用率	24	50	%	対象となる児童生徒の半数の利用者を目指す。	精神面や経済面で不安定な家庭環境にある子どもに対し行っている学習支援の利用者の割合であり、充実した教育支援が行われているかを測る指標です。
				一人親家庭への就職相談のうち就労に結びついた件数の割合	32.7	35	%	5年間で2%増を目指す。	一人親で就労していない者が相談の結果として就労に結びついた割合であり、家庭の経済状況の改善が行われているかを測る指標です。
10	地域に愛着を持てる憩いの場や居場所づくり	子育て支援課	政策推進課 建設課 学校教育課 生涯学習課	「むらやまし縁結びたい」による結婚に至った件数	0	1	件/年度	総合戦略の目標値に基づき設定	むらやまし縁結びたいのお見合い活動による成婚数であり、婚活支援の成果を測る指標です。
11	中心市街地の賑わい創出と快適な生活環境づくり	政策推進課	建設課	都市計画道路の整備率	62.1	65.1	%	今後実施予定の都市計画道路整備を加算して設定	都市計画道路は都市の骨格を形成する最も基幹的な都市施設であり、その整備率は、安全安心な市民生活や機能的な都市活動を支えるための骨格となる道路整備の進捗状況を測る指標です。
12	村山IC周辺の好アクセスを活かした環境づくり	政策推進課	農林課 商工観光課 建設課	駅西エリアに誘致した商業施設数	1	3	社	5年間で2社の増加を目指す。	国道13号西側の駅西エリアにおいて誘致した商業施設の件数であり、企業誘致が行われているかを測る指標です。
13	河西・北部エリアの地域素材を活かした環境づくり	政策推進課	財政課 子育て支援課 農林課 商工観光課 建設課	北部エリアに立地等固定資産を投資した企業数	1	7	社	年間1社を目標値として設定	投資総額が2,700万円以上となる企業を対象に、金谷工業団地周辺に立地した件数及び新たに設備投資を行った件数であり、企業の立地及び留置が行われているかを測る指標です。
14	効率的な生産基盤の確立	農林課	—	大区画水田面積	229.9	282	ha	現在整備中の事業及び今後実施予定の事業を加算して設定	水田面積1ha以上の大区画水田の面積であり、生産性の高い圃場の整備が行われているかを測る指標です。
				担い手の農地利用面積の拡大	2,071	2,177	ha	農地集積率50%を目指す。	担い手の農地利用(集積)面積であり、集落、地域が抱える「人と農地の問題解決」のため、担い手が耕作しやすくなるように農地の集積が行われているかを測る指標です。
15	豊かな農業経営の推進	農林課	市民環境課	認定農業者数	270	260	人	総合戦略の目標値に基づき設定 高齢化等により減少するが、若手農業者を新規で認定し年間2人程度減少するとして算定	農業経営改善計画を策定し認定を受けた農業者の人数であり、農業の経営改善が行われているかを測る指標です。
				新規就農者数	9	10	人/年度	実績に基づき現状の水準を維持	地域農業の担い手として新規に就農(移住就農、親元就農、農業法人就職者など)した人数であり、耕作放棄地の抑制と市基幹産業の堅持が図られているかを測る指標です。

第5次村山市総合計画後期基本計画 指標・目標値一覧表

資料3-2

No	基本施策	施策主管課	施策関係課	指標名	実績値	目標値	単位	目標値の設定根拠	指標の説明
					H30	R6			
16	森林資源の保全及び景観の維持	農林課	子育て支援課 学校教育課	森林インストラクター数	2	2	人	現状の水準を維持	森林インストラクターは、環境教育等促進法で人材認定事業と位置付けられているものであり、森林インストラクターの人数は、充実した森林学習や環境教育、森林活動が推進されているかを測る指標です。
				ふるさと教育の森における植林面積	0.476	0.5	ha/年度	今後実施予定の植林面積を加算して設定	市内中学生全員を対象とした森林学習における植林の面積であり、自然環境の保全及び環境教育が推進されているかを測る指標です。
17	経営力向上・企業連携支援	商工観光課	—	企業支援効果額	11,632	20,000	千円/年度	総合戦略の目標値に基づき設定	市内企業の受注獲得支援金額および現場改善支援活動等を数値で表したものであり、市内企業への支援効果を測る指標です。
				収益改善支援件数	—	6	件	年間1件を目標値として設定	山形大学方式による収益改善に基づいた学術指導を受けた件数であり、経営力の向上が図られているかを測る指標です。
18	ものづくりのためのひとづくり支援	商工観光課	—	ものづくり人材育成支援件数	9	39	人	年間5人を目標値として設定	製造技術の向上に資するもので、研修機関において実施する研修事業を受講した人数であり、若手の技術力向上と高度な技能が継承されているかを測る指標です。
19	地域の特色を生かした商業の支援	商工観光課	政策推進課 農林課	創業支援関連及び小規模企業活性化補助事業などの申請件数	6	12	件	年間1件程度ずつ増加として算定	起業・創業者数や新築・改築した店舗数及び新規事業を行った事業者などの支援件数であり、企業の活性化が図られているかを測る指標です。
				経営に関するセミナーなどの受講企業数	6	100	法人	年間20法人の受講企業数を旨す。	安定した経営を目指すためにセミナーを受講した企業数であり、魅力ある企業づくりへの支援が行われているかを測る指標です。
20	農商工連携による新たな発見支援	農林課	商工観光課	新製品(商品)開発件数	4	2	件/年度	6次産業化戦略構想の目標値に基づき設定	地域住民で組織する6次産業化推進協議会やローズプロジェクトによる新たな商品開発の年間支援件数であり、6次産業化支援が実施されているかを測る指標です。
				6次産業化支援事業費補助金利用件数(延べ)	11	23	件	年間2件を目標値として設定	加工品等の製造に必要な加工施設等の整備等に対する支援、加工品等の開発に要する経費、販路開拓に係る経費に対する補助金の利用件数であり、6次産業化が推進されているかを測る指標です。
21	農親連携による取り組みと地産地消の推進	農林課	保健課 子育て支援課 商工観光課 学校教育課 生涯学習課	アグリランド事業体験ツアー企画参加者数	1,228	4,500	人/年度	ツアー企画1件あたり参加者150人とし、年間30件のツアー企画を旨す。(ただし、1企画は複数日程)	市内に点在する自然、景観、農産物、食文化などの地域資源や、既存の農業関連施設や観光施設、様々な形態の宿泊施設などを組み合わせさせたツアー企画参加者数であり、農親連携と地産地消が推進されているかを測る指標です。
22	東沢公園エリアのブラッシュアップ	商工観光課	生涯学習課	市内観光入込客数	1,540,500	1,570,000	人	年間5,000人を目標値として設定	山形県観光者数調査実施要領に基づく、市内観光地や産直施設など18箇所の観光入込客数の総人数であり、観光資源が活用されているかを測る指標です。
				東沢バラ公園来場者数(東沢公園有料入園者数)	210,300 (53,775)	230,000 (55,000)	人/年度	総合戦略の目標値に基づき設定(有料入園者数は平成28年度程度)	東沢バラ公園の年間入場者数の推計値であり、(有料入園者数は春・秋のバラまつり期間あわせて有料入園者数)観光資源が活用されているかを測る指標です。
23	最上川三難所エリアのブラッシュアップ	商工観光課	生涯学習課	そば街道観光誘客数	239,400	244,200	人	年間800人を目標値として設定	最上川三難所そば街道加盟店における年間誘客数であり、そば街道の認知度及び集客力を測る指標です。
				市内観光入込客数(再掲)	1,540,500	1,570,000	人	年間5,000人を目標値として設定	山形県観光者数調査実施要領に基づく、市内観光地や産直施設など18箇所の観光入込客数の総人数であり、観光資源が活用されているかを測る指標です。

第5次村山市総合計画後期基本計画 指標・目標値一覧表

資料3-2

No	基本施策	施策主管課	施策関係課	指標名	実績値	目標値	単位	目標値の設定根拠	指標の説明
					H30	R6			
24	あらたな観光PRの取組み	商工観光課	総務課 農林課	観光ホームページ(観光ナビ)のアクセス件数(ページビュー数)	15,886 (35,045)	40,000	件	年間4,000件を目標値として設定	ICT技術を生かした観光PRとして代表的なものであるホームページへのアクセス件数であり、観光情報について効果的な発信が行われているかを測る指標です。
25	観光まちづくりの推進	商工観光課	—	着地型観光事業実施件数	10	15	件	年間1件を目標値として設定	村山市観光物産協会が実施している着地型観光事業の実施件数であり、着地型観光の市民参画及び観光まちづくりの進捗状況を測る指標です。
26	観光インフラや二次交通の整備	商工観光課	—	ワンコインタクシー利用件数	1,391	1,600	件	年間30件程度を目標値として設定	公共交通機関等で訪れた観光客等がワンコインタクシーを利用し市内観光地へ巡った件数であり、二次交通の充実度を測る指標です。
27	宿泊施設の充実	商工観光課	政策推進課 農林課 建設課	宿泊施設数	6	8	件	5年間で2件の増加を目指す。	市内宿泊施設の数であり、宿泊施設の充実度を測る指標です。
28	いのちを大切に、豊かな心とタフな精神、健やかな身体の育成	学校教育課	子育て支援課 生涯学習課 東京オリ・パラ課	各学校における組織的・計画的な生徒指導、教育相談体制や学習支援体制の整備数	9	9	校	「いのちの教育」を推進するために、現状の水準を維持しすべての学校において事業を実施する。 (各校により児童生徒の実態が異なるため、各学校において、実態に応じた対応を実施するために、目標値を校数で設定する)	「いのちの教育」を推進するための支援体制が整っている市内小中学校の数であり、いのちの大切さ、思いやりの心及び規範意識が育まれているかを測る指標です。
29	確かな学力を身につけ、時代変化に対応できる能力の育成	学校教育課	—	全国学力学習状況調査の正答率において、県平均を上回った学校数(小・中学校)	6	9	校	現状を上回る全校での達成を目指す。	全国学力学習状況調査において、各項目それぞれで県平均を上回った市内小中学校の校数であり、子どもたちの確かな学力が育まれているかを測る指標です。
30	魅力あふれる学校、安心して元気な学校づくりの推進	学校教育課	—	学校施設の長寿命化数	0	2	校	学校適正配置計画及び学校施設長寿命化計画に基づき目標値を設定	学校施設の設備改修や大規模改造を実施し長寿命化を図った学校施設数であり、児童生徒の安全安心な教育環境の確保を測る指標です。
				児童生徒1人当たりの教育用コンピュータの台数	0.3	1	台	GIGAスクール構想(文部科学省策定)に基づき児童生徒1人につき1台の整備を目指す。	市内小中学校の児童生徒1人当たりの教育用コンピュータ(PC・タブレット等)あたりの台数であり、学校のICT環境整備が行われているかを測る指標です。
31	郷土に誇りをもち地域とつながる心の育成、学校と地域が協働し支え合う仕組みを構築	生涯学習課	農林課 学校教育課	歴史イベントへの参加者数	135	162	人/年度	5年後に20%増加を目指す。	歴史イベント等の参加者数であり、村山市における歴史や文化財が伝承・活用されているかを測る指標です。
				デジタルアーカイブ登録件数	50	230	件	年間30件を目標値として設定	文化財についてインターネット等でも閲覧できるようにするための登録件数であり、村山市における文化財が伝承・活用されているかを測る指標です。
32	活力あるコミュニティ形成に向けた地域の教育力の推進	生涯学習課	—	生涯学習課主催の講座延べ参加者数	1,136	1,400	人/年度	5年後に20%増加を目指す。	生涯学習講座のむらやま夢大学及び夢体験塾の年間参加者数であり、生涯学習が推進されているかを測る指標です。
33	支え合い・助け合える地域福祉の促進	福祉課	—	民生委員・児童委員定数充足率	100	100	%	現状、定数どおりの配置ができていないが、全国的になり手不足が深刻化しており、現状の水準を維持。	国・県による委員定数のうち、現任委員の割合を示すものであり、地域での支え合い・助け合いの見守りの推進役として国・県が定める基準どおりの配置が行われているかを測る指標です。
				いきいきネットワーク協力者充足率	126.81	126.81	%	現状、見守りが必要な対象者1人に対し、協力者1.26人の配置ができていないが、高齢化・人口減少が深刻化しており、現状の水準を維持。	見守りが必要な対象者に対して見守りを行う協力者の人数の割合であり、地域での支え合い・助け合いの見守り体制の整備が行われているかを測る指標です。

第5次村山市総合計画後期基本計画 指標・目標値一覧表

資料3-2

No	基本施策	施策 主管課	施策 関係課	指標名	実績値	目標値	単位	目標値の設定根拠	指標の説明
					H30	R6			
34	高齢者福祉の充実	福祉課	市民環境課	介護予防教室への参加者数	99	117	人	年間3人ずつ増加として算定	要介護認定されていない方を対象とした、身体機能に着眼した健康運動教室・元気体操教室、認知機能に着眼した脳力教室の参加者数であり、介護予防の普及状況を測る指標です。
				ふれあい・いきいきサロン延べ参加者数	7,646	7,706	人	年間10人ずつ増加として算定	高齢者の任意グループである「ふれあい・いきいきサロン」の延べ参加者数であり、地域での介護予防の普及状況を測る指標です。
				老人クラブ及びふれあい・いきいきサロン充足率	84.44	88.88	%	現在、135地区のうち老人クラブ、ふれあい・いきいきサロンとも未設置は21地区。各年度1地区の進展を目指す。	市内各地区のうち、老人クラブ及びふれあい・いきいきサロンが設置・運営されている地区の割合であり、生きがい対策が行われているかを測る指標です。
				高齢者在宅生活率	96.84	96.84	%	高齢化・人口減少が深刻化する中で、地域での支え合い、助け合いも希薄化してきており、現状の水準を維持。	65歳以上の人口のうち、在宅で生活している市民の割合であり、高齢者への在宅福祉事業が効果的に行われているかを測る指標です。
35	介護予防事業と介護サービスの充実	福祉課	—	ケアプランの点検件数	30	48	件	年間3件ずつ増加として算定	利用者単位の介護の計画であるケアプランの点検件数であり、適切な介護サービスの提供へ向けた取り組みの状況を測る指標です。
				要介護(支援)認定率	21.4	23.5以下	%	年間増加率を0.35%以内に抑制を目指す。	65歳以上の高齢者に対する要介護・支援の認定割合であり、重度化防止の介護(予防)事業の効果性を測る指標です。
36	障がい者の自立を総合的に支援	福祉課	—	障がい者通所施設利用者数	103	105	人	実績値に基づき微増として算定	一般の事業所に雇用困難な障がい者の就労の場合あるいは就労に必要な知識・能力の訓練の場を担う施設の利用者数であり、障がい者の就労状況を測る指標です。
				障がい児通所施設利用者数	41	45	人	実績値に基づき微増として算定	障がい児通所施設の利用者数であり、年齢及び未就学の障がい児の生活能力向上への取り組み参加状況を測る指標です。
				市身体障害者福祉協会加入者数	234	240	人	年間入会者数を退会者数プラス1人として算定	県・市が開催する障害者レクリエーション大会への参加や会員同士の各種交流事業を行っている団体への加入者数であり、障害者の社会参加の状況を測る指標です。
37	健康づくりを推進するための環境整備	保健課	—	むらやま健康ポイント事業参加者数	100 (R1)	900	人	村山市民全体の5%の参加者数を旨す。	活動量計を使用したむらやま健康ポイント事業の参加者数であり、市民の健康づくりに対する取組を測る指標です。
				特定健診受診率	53.4	60	%	第2期特定健康診査実施計画の目標値に基づき設定	国民健康保険加入者のうち40歳以上を対象とした健康診査で、その対象者が受診した割合であり、病気の早期発見・早期治療につながる行動をとっているかを測る指標です。
38	保健・医療・福祉の連携強化、地域医療の充実	保健課	福祉課	休日診療所の診療日数	71	69	日/年度	現状の水準を維持	休日において診療が受けられる日数であり、休日医療体制の充実度を測る指標です。
39	安心して産み育てる環境の整備	保健課	子育て支援課	母児の健康確保のための支援施策への評価率	93.1	95	%	子育て支援事業計画ニーズ調査結果より目標値を設定	子育て支援事業計画に基づくニーズ調査で施策に対し「評価する」、「どちらかといえば評価する」と回答した割合であり、子育て支援の取組が推進されているかを測る指標です。
				乳幼児健診受診率	98.5	100	%	実績値により目標値を設定	健診受診児の割合であり、母児の健やかな生活に向けた支援が行われているかを測る指標です。

第5次村山市総合計画後期基本計画 指標・目標値一覧表

資料3-2

No	基本施策	施策主管課	施策関係課	指標名	実績値	目標値	単位	目標値の設定根拠	指標の説明
					H30	R6			
40	環境負荷の少ない、良好な環境が保たれたまちづくり	市民環境課	農林課 建設課 財政課	市の公共施設から発生する二酸化炭素(CO2)排出量削減率	32.3	7.5	%	村山市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】に基づき設定 (小中学校が新電力に切替たため目標値は達成したが、今後エアコン設置などで排出量の増加が見込まれるため、実行計画策定時の7.5%減を指標とする。)	2017年度を基準とした市公施設のCO2排出量の削減を示す割合であり、自然環境の保全に取り組んでいるかを測る指標です。
				果樹剪定枝回収量	154	135	t/年度	過去5年間の平均回収量に基づき目標値を設定	木質資源の有効活用及び不法焼却防止のため回収した果樹剪定枝の回収量であり、大気環境の保全を測る指標です。
41	多様な自然を継承するまちづくり	農林課	—	有害鳥獣捕獲頭数(サル、イノシシ、クマ、ハクビシン)	71	100	頭/年度	年間を通して3日に1頭程度、有害鳥獣を捕獲するとして算定	野生鳥獣との良好な共存を図るため計画的な保護管理による有害鳥獣の捕獲頭数であり、農林業への被害防止対策が行われているかを測る指標です。
42	持続的に発展していくまちづくり	市民環境課	—	市民一人一日当たりの家庭ごみの排出量	473	450	g/人・日	ごみ処理基本計画に基づき設定(5年間で5%削減とする目標値)	ゴミステーションと戸別収集粗ごみの合計を人口で除した排出量であり、ごみの発生が抑制され、再利用が促進されているかを測る指標です。
				太陽光発電装置及び木質バイオマス補助申請数	28	34	件	年間1件ずつ増加として算定	太陽光発電装置及び木質バイオマス補助申請数であり、再生可能エネルギーの推進を測る指標です。
43	環境意識を高めていくまちづくり	市民環境課	—	まちづくり出前講座の開催回数	1	7	回	年間1回ずつ増加として算定	ごみの分別と減量化などについて市民と情報の共有を図る出前講座の開催回数であり、市民の環境に対する意識の推進を測る指標です。
44	自然災害等から生命を守る体制づくり	総務課	建設課	防災士資格の取得人数	0	10	人	地域の防災を主体的に行う人材の育成を後押しするため、市内8地域毎に1人以上防災士の資格取得を目指す。	地域防災を主体的に行うための人材である防災士の資格取得者の人数であり、地域の防災力が高まっているかを測る指標です。
				がけ地等近接等危険住宅の移転・除却世帯数	除却 1 移転 1	除却 4 移転 3	件	除却・移転ともに5年間で3件の目標値を目指す。 (R1:実績なし0件 R2~R6:3件)	がけ地等に近接する危険住宅の移転・除却件数であり、危険住宅解消の進捗を測る指標です。
45	消防・救急体制の強化による安心なまちづくり	消防本部	—	市民による救命処置実施率	57	67	%	現場に居合わせた人による心肺蘇生実施率をの10%向上を目指す。 平成30年中の心肺停止事案のうち、現場で心肺蘇生実施率(19/33件)	心肺停止者数のうち、現場に居合わせた人が心肺蘇生を実施した割合であり、各種災害から地域を守る人づくりが行われているかを測る指標です。
				消防団員数	786	774	人	現状の水準を維持 (平成31年4月1日付の消防団員数)	地域における消防防災のリーダーで住民の安全安心を守る消防団員の団員数であり、消防体制が強化されているかを測る指標です。
46	交通・生活安全対策の強化	市民環境課	—	消費生活相談件数	56	56	件/年	現状の水準を維持 (年々、消費生活相談内容は幅広くなっている。)	消費生活相談員が、来庁や電話で受ける1年間の相談件数であり、被害防止が行われているかを測る指標です。
				交通事故死傷者	死者 1 負傷者 89	死者 0 負傷者 130以下	人/年度	第10次村山市交通安全計画に基づき設定	市内の交通事故における死傷者数であり、交通安全対策が充実しているかを測る指標です。
47	地域コミュニティ活動の推進	政策推進課	生涯学習課	地域活動推進交付金を活用したまちづくり協議会の自主事業数	新規事業6	新規事業6	事業/年度	人口は減少傾向にあるため、現状の水準を維持	各地域まちづくり協議会が、地域活動推進交付金を活用した新規の自主事業の数であり、地域コミュニティ活動の活性化が図られているかを測る指標です。
				市民センター利用件数	H29 4,087	4,087	件/年度	近年減少傾向にあるが、現状の水準を維持	地域活動の拠点である市民センターが利用された件数であり、市民センターで地域に根差したコミュニティ活動が行われているかを測る指標です。

第5次村山市総合計画後期基本計画 指標・目標値一覧表

資料3-2

No	基本施策	施策 主管課	施策 関係課	指標名	実績値	目標値	単位	目標値の設定根拠	指標の説明
					H30	R6			
48	多様な市民活動の支援	政策推進課	—	飯葉プラザ入館者数 (図書館、カフェ、保健除く)	61,280	70,000	人/年度	入館者数は年々減少傾向にあるため、より市民の利用促進を図り、7万人台の入館者数を目標とする。 (図書館やカフェ、保健など市民活動とは異なる利用者数は除く)	定期利用団体や各市民団体、各種会議等の利用者数であり、飯葉プラザがにぎわいづくりの拠点としてどれだけ市民活動が行われているかを測る指標です。
49	情報の発信と市民参画の推進	総務課	政策推進課	市ホームページ閲覧数	386,968	446,968	件/年度	直近一年間の増加件数(約10,000件)に基づき設定	市ホームページの閲覧数であり、市政情報について効果的な発信が図られているかを測る指標です。
				委員会・審議会等における女性登用率	33.4	30	%	現状の水準を維持	審議会等への女性の参加を示す割合であり、意思決定過程において男女共同が推進されているかを測る指標です。 (内閣府で実施している「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の進捗状況」調査に基づく。)
50	市民に開かれた健全な行財政運営	財政課	総務課 政策推進課 市民環境課 税務課 保健課 商工観光課 建設課 水道課 消防本部 議会事務局	実質公債費比率	11.9	10未満	%	今後の財政見通し等を勘案して設定 (参考)H30決算の13市平均:8.6	一般会計などの財政規模に対する借金返済の割合(借金には公営企業分も含む。)であり、健全な財政運営が行われているかを測る指標です。
				将来負担比率	105.1	100未満	%	今後の財政見通し等を勘案して設定 (参考)H30決算の13市平均:64.6	一般会計などの財政規模に対する現在抱えている負債の大きさを示す割合(負債には公営企業分、一部事務組合分等も含む。)であり、健全な財政運営が行われているかを測る指標です。
51	行政サービスの向上と人材育成	総務課	—	職員研修参加人数	259	260	人/年度	今後の職員数の見通しを勘案して、現状の水準を維持。	職員が各種研修を受講した延べ人数であり、多様な市民ニーズに応えるための人材育成が推進されているかを測る指標です。
				オンラインで利用できる手続数	11	54	件	「地方公共団体におけるオンライン利用促進指針」(総務省策定)に基づき設定。	インターネット等を利用して可能なオンラインで出来る行政手続きの数であり、効率的な行政サービスが図られているかを測る指標です。